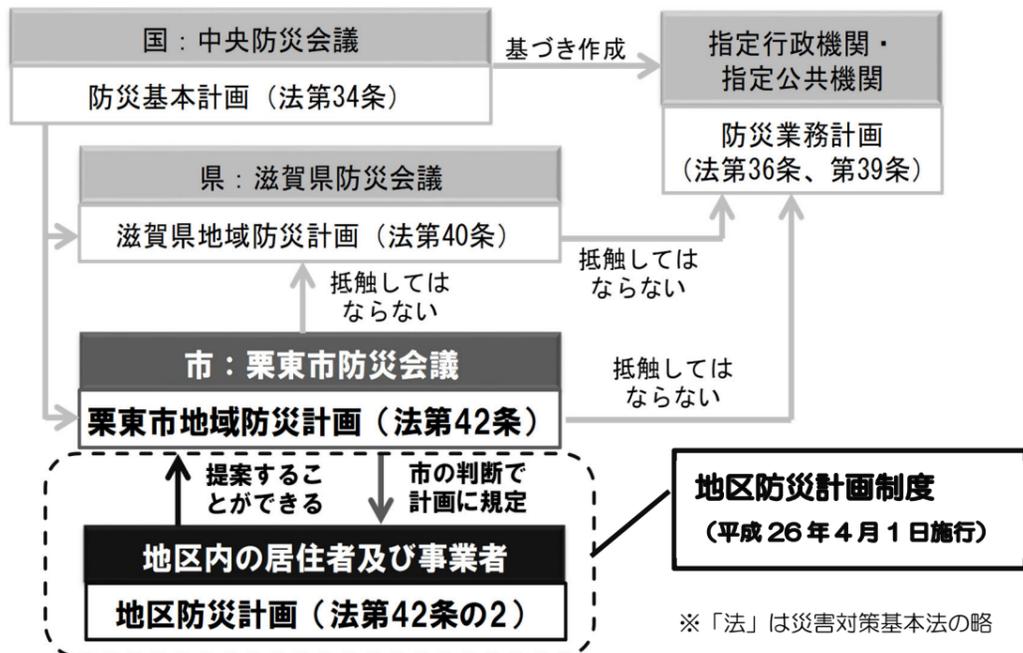


地区防災計画とは

地区防災計画は、地区居住者等により自発的に行われる防災活動に関する計画であり、地区居住者等が活動する地域コミュニティが主体として作成する計画です。



地区防災計画の作り方

1 計画準備

- ▼ 主な担い手を決める
- ▼ 幅広い主体の参画を促し組織化する
- ▼ 地区の範囲や活動の目的を決める
- ▼ アドバイザーやサポーターを探す
- ▼ 市役所等の関係者と連携する
- ▼ 計画策定の重要性や防災意識を共有する
- ▼ 身近なリスクを理解し、地区の課題を抽出して共有する

2 計画骨子作成・実施・検証

- ▼ 地区の課題を特定し、対策を検討する
- ▼ 計画骨子をまとめる
- ▼ 計画骨子に基づく訓練等を企画し、実施する
- ▼ 計画骨子を検証する

3 計画素案策定・運用

- ▼ 計画素案を策定する
- ▼ 運用に向けた仕組みをつくる

計画提案の流れ

地区防災計画の提案に必要な手続きは、概ね以下のとおり

	提案者	栗東市	栗東市防災会議
提案書の作成・提出	事前相談	相談、制度説明、資料提供等	
	提案書・素案作成	臨時相談対応	
	提案書・素案提出	提出要件等の確認 提案書・素案受理	
提案書の審議		事前確認	防災会議での審議
	通知書受領	審査結果の通知	
地域防災計画への反映		計画反映処理	
	防災活動の実践	計画反映完了	
		ホームページ等掲載	

1 計画準備

主な担い手を決める

- 地区防災計画の策定には、中心となって活躍する担い手（人や組織）が必要
- 既存の組織（自治会の連合体、自主防災組織、自治会、商店街組合、マンション管理組合等）を活用
- 地区のこれまでの取組状況等に応じて、始めてみる
- 地域活動に積極的に取り組んでいる人や地域の事情（歴史や地理等）に詳しい人、過去に災害経験を持つ人、防災に感心のある人、防災士などに声をかけ、仲間を作る

幅広い主体の参画を促し組織化する

- 防災士や地域防災リーダー、民生委員・児童委員、保健師などの幅広い主体の参画が望ましい
- 学校や幼稚園、保育園、高齢者福祉施設などの施設と連携するのも効果的
- 既存の組織内に防災のための分科会を設ける、責任者や連絡調整等の役割分担を決めることも効果的
- 新しい担い手にも積極的に参加してもらえよう、若手に担当を任せたり、役割を固定化せず交代制にしたりするなど工夫する

地区の範囲や活動の目的を決める

- 小学校区単位、自治連合会単位、自治会単位など、地区の範囲は自由に設定可能
- 一つの地区だけで解決が難しい場合は、他の地区（隣接市でも可）と連携して解決策を探ることも可能
- 取組主体の中で何を目標として活動するのかを話し合っておく

アドバイザーやサポーターを探す

- 災害リスクに関する情報提供や意識啓発、必要な助言を専門家から適宜得られるようにすることが望ましい
- 市の防災担当部署（危機管理課）等に照会し、地域防災やまちづくりに詳しい大学教授や研究者等の専門家や地域の防災アドバイザー等の紹介を受ける
- 防災・まちづくりに知見や活動実績がある団体（NPO等）や、消防団、防災士等の地域で活躍する防災リーダー等に「サポーター」として参加してもらおうとよい

市役所等の関係者と連携する

- 市役所からハザードマップ等を入手し、地域防災計画に記載されている住民の避難方法や防災に係る方針等を把握
- 市役所の関連部署（防災／福祉／まちづくり）や地域住民等の取組みを支える地域の防災アドバイザー、NPO等サポーター、大学・研究機関等と地区防災計画に取り組む目的を共有し、連携を図る

計画策定の重要性や防災意識を共有する

- 市の防災担当部署（危機管理課）等に相談し、意見交換のためのワークショップ等を実施
- クロスロード等の防災教育教材、避難行動訓練や避難所運営ゲーム（HUG）等の防災体験ゲームなど、防災を学ぶツールを活用したワークショップ等の実施を推奨
- 他に、防災訓練をシミュレーションした防災運動会や防災キャンプ等のイベント開催により防災意識を共有化

身近なリスクを理解し、地区の課題を抽出して共有する

- 様々な防災に関する資料を収集し、収集した情報から、地区で想定される災害リスクを考察
- 地区の災害図上訓練（DIG）や防災まちあるき・マップ作り等を通して、身近な災害リスクを確認
- 地区の自然特性や社会特性を踏まえて、災害リスクに対する課題を抽出
- グループワークのワークショップを通じて、多様な参加者がそれぞれの立場で課題を抽出・共有
- 周辺の地区住民等に対するアンケート調査等も実施を検討

2 計画骨子作成・実施・検証

地区の課題を特定し、対策を検討する

- 地域の住民が参加するワークショップ等には、女性や高齢者、学校の先生や学生、企業など、性別や世代、職業にかかわらず、多くの人の意見を得ることが必要
- 当該地区の特性（ヒト、モノ、カネ、情報等）を活かし、対応策（アイデア）を検討
- ①平常時／②災害直前／③災害時（初動・応急期）／④復旧・復興期のそれぞれの防災活動について、誰が、何を、どのように実施するかを具体的に検討することが望ましい

計画骨子をまとめる

- 計画骨子にまとめる際、まずはこれまでの検討結果から共有された項目や内容を簡潔に書き出していき、その中から計画骨子に盛り込むべき内容を決定し、項目の順序を整理
- 継続的な活動を通じて見直しを行い、徐々に改訂・充実させていくことが望ましい

計画骨子に基づく訓練等を企画し、実施する

- 各種訓練等の企画にあたっては、計画骨子の内容が実現できるかを確認できるように、目的や参加者、実施方法、検証ポイント等を実施前に設定し、実際の災害発生を想定した実践的なものとする
- 訓練で参加者が感じたことや反省点等を記録し、共有するために、訓練後のアンケート調査や反省会の開催などもあわせて企画

計画骨子を検証する

- 各種訓練等の活動を踏まえて、計画骨子の内容を検証
- 訓練参加者に対するアンケート調査の結果や反省会での指摘内容を踏まえ、計画骨子を修正すべき点等を確認

3 計画素案策定・運用

計画素案を策定する

- 計画骨子をもとに、訓練等の活動に基づく検証の結果を踏まえ、計画素案を策定
- 計画素案は、周辺住民が理解できるようわかりやすく、手にとってもらいやすい内容や形式に取りまとめる

運用に向けた仕組みをつくる

- 定期的に、多様な訓練の実施、資機材の点検、教育・啓発のためのイベントや自主講座の実施及び計画の見直し等、平常時の活動に関する年間計画を作成し、関係機関と連携してその実行体制を検討
- 平常時に活動を継続するための工夫として、「防災」だけではなく例えば「地区の魅力づくり」等の視点で計画を実施し、改訂していくための工夫も検討するとよい